



法人単位資金収支計算書

(自) 令和 4 年 4 月 1 日 (至) 令和 5 年 3 月 31 日

理事長	園長	担当者
		

社会福祉法人名 和同福祉会




(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	86,333,000	87,793,593	△1,460,593	
		経常経費寄附金収入	50,000	40,000	10,000	
		受取利息配当金収入	35,000	35,197	△197	
		その他の収入	1,098,000	1,133,550	△35,550	
		事業活動収入計(1)	87,516,000	89,002,340	△1,486,340	
	支出	人件費支出	71,325,000	71,038,855	286,145	
		事業費支出	9,810,000	9,759,266	50,734	
		事務費支出	6,365,000	5,420,654	944,346	
		その他の支出	870,000	866,550	3,450	
		事業活動支出計(2)	88,370,000	87,085,325	1,284,675	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△854,000	1,917,015	△2,771,015		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
		支出	固定資産取得支出	1,069,000	1,068,650	350
	施設整備等支出計(5)		1,069,000	1,068,650	350	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△1,069,000	△1,068,650	△350	
その他の活動収支	収入	積立資産取崩収入	1,550,000	0	1,550,000	
		その他の活動収入計(7)	1,550,000	0	1,550,000	
	支出	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,550,000	0	1,550,000	
予備費支出(10)		0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△373,000	848,365	△1,221,365		

前期末支払資金残高(12)	5,841,000	4,838,697	1,002,303
当期末支払資金残高(11)+(12)	5,468,000	5,687,062	△219,062

法人単位事業活動計算書

（自）令和 4 年 4 月 1 日 （至）令和 5 年 3 月 31 日

理事長	代表者	担当
		




社会福祉法人名 和同福祉会

（単位：円）

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	87,793,593	79,505,723	8,287,870
		経常経費寄附金収益	40,000	50,000	△10,000
		その他の収益	267,000	252,300	14,700
		サービス活動収益計(1)	88,100,593	79,808,023	8,292,570
	費用	人件費	71,038,855	68,884,261	2,154,594
		事業費	9,759,266	9,256,544	502,722
		事務費	5,420,654	4,866,707	553,947
		減価償却費	1,705,660	1,800,899	△95,239
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△203,602	△244,102	40,500
		サービス活動費用計(2)	87,720,833	84,564,309	3,156,524
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		379,760	△4,756,286	5,136,046	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	35,197	46,611	△11,414
		その他のサービス活動外収益	866,550	893,475	△26,925
		サービス活動外収益計(4)	901,747	940,086	△38,339
	費用	その他のサービス活動外費用	866,550	893,475	△26,925
		サービス活動外費用計(5)	866,550	893,475	△26,925
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	35,197	46,611	△11,414
経常増減差額(7)=(3)+(6)		414,957	△4,709,675	5,124,632	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
		固定資産売却損・処分損	108,901	0	108,901
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	0	750,000	△750,000
		特別費用計(9)	108,901	750,000	△641,099
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△108,901	△750,000	641,099	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		306,056	△5,459,675	5,765,731	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		8,009,968	10,869,643	△2,859,675
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		8,316,024	5,409,968	2,906,056
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	2,600,000	△2,600,000
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		8,316,024	8,009,968	306,056

法人単位貸借対照表

令和 5 年 3 月 31 日 現在

理事長	園長	担当者
		

社会福祉法人名 和同福祉会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	7,449,265	6,470,831	978,434	流動負債	1,762,203	1,632,134	130,069
現金預金	5,862,515	5,206,383	656,132	事業未払金	1,362,907	1,255,872	107,035
未収補助金	1,486,750	1,164,448	322,302	職員預り金	399,296	376,262	23,034
立替金	0	0	0				
前払金	100,000	100,000	0				
その他の流動資産	0	0	0				
固定資産	35,496,878	36,242,789	△745,911	固定負債	0	0	0
基本財産	8,523,521	8,523,521	0	負債の部合計	1,762,203	1,632,134	130,069
土地	7,023,520	7,023,520	0	純 資 産 の 部			
建物	1	1	0	基本金	11,463,643	11,463,643	0
定期預金	1,500,000	1,500,000	0	第一号基本金	5,635,000	5,635,000	0
その他の固定資産	26,973,357	27,719,268	△745,911	第三号基本金	5,828,643	5,828,643	0
構築物	3,606,327	4,553,207	△946,880	国庫補助金等特別積立金	657,796	861,398	△203,602
車輛運搬具	4	4	0	その他の積立金	20,746,477	20,746,477	0
器具及び備品	1,758,882	1,337,913	420,969	人件費積立金	6,152,791	6,152,791	0
ソフトウェア	861,667	1,081,667	△220,000	保育所施設・設備整備積立金	14,593,686	14,593,686	0
人件費積立資産	6,152,791	6,152,791	0	次期繰越活動増減差額	8,316,024	8,009,968	306,056
保育所施設・設備整備積立資産	14,593,686	14,593,686	0	(うち当期活動増減差額)	306,056	△5,459,675	5,765,731
				純資産の部合計	41,183,940	41,081,486	102,454
資産の部合計	42,946,143	42,713,620	232,523	負債及び純資産の部合計	42,946,143	42,713,620	232,523

計算書類に対する注記（法人全体用）

13

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象や状況は有りません。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産

取得価額の10%を残存価額とし取得価額に償却率を乗ずる定額法。耐用年数到来時においても使用する資産はそれまでの償却方法を延長し備忘価額(1円)まで償却を行う。

・平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産

残存価額をゼロとし償却累計額が取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する、償却率を乗ずる定額法。

・無形固定資産

当初より残存価額をゼロとし、償却率を乗ずる定額法。

(2) 引当金の計上基準

・該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

- ・確定拠出型退職給付制度 — 独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっています。

(1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 和同保育園 拠点区分における拠点区分計算書

（一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

当法人は社会福祉事業のみを実施し、また拠点は「和同保育園」単独である為、以下の作成を省略しています。

（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(3) 和同保育園 拠点区分におけるサービス区分の内容

「法人本部」「和同保育園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	7,023,520	0	0	7,023,520
建物	1	0	0	1
定期預金	1,500,000	0	0	1,500,000
合計	8,523,521	0	0	8,523,521

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	5,635,000	-5,634,999	1
構築物	15,259,810	-11,653,483	3,606,327
車輛運搬具	5,496,405	-5,496,401	4
器具及び備品	17,343,985	-15,585,103	1,758,882
ソフトウェア	1,100,000	-238,333	861,667
合計	44,835,200	-38,608,319	6,226,881

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	0	0	0
未収金	0	0	0
未収補助金	1,486,750	0	1,486,750
合計	1,486,750	0	1,486,750

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債

及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 会計処理上の見積方法の変更 — 該当なし

(2) 新たに採用した会計処理に関する事項 — 該当なし

(3) 勘定科目の内容について特に説明を要する事項 — 該当なし

(4) 法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項 — 該当なし